



スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

マンスリーレポート

基準日 平成23年12月30日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)		
	ファンド	TOPIX(配当込)	
過去1週間	0.11	0.87	
過去1か月間	1.02	0.13	
過去3か月間	-3.02	-4.17	
過去6か月間	-11.98	-13.22	
過去1年間	-17.67	-17.00	第1期
過去3年間	-	-	第2期
設定来	-18.11	-16.30	設定来累計
			0

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

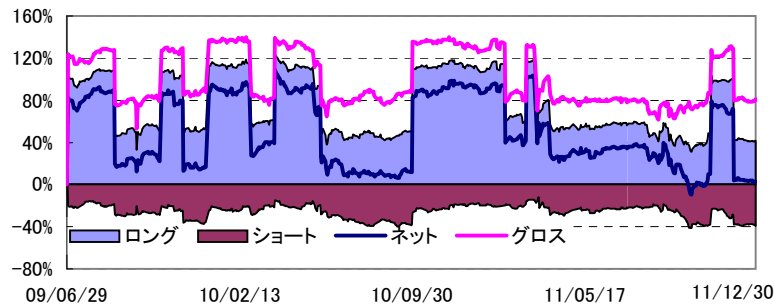
【組入れ状況】

投資対象	比率(%)
マザーファンド	80.51%
株価指数先物取引等	-14.52%

※比率は対純資産

※マザーファンドとは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドを指します。

【ポジションの推移(設定来)】



【株価指数先物取引等のポジションに関するコメント】

「スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス」の株価指数先物取引等の12月のターゲットポジションは-15%程度であり、概ね-14.8~-14.3%程度の範囲としました。1月のターゲットポジションは、下記の通りです。

1月のターゲット・ポジション

株価指数先物取引等のポジション	+4%程度	※比率は対純資産
-----------------	-------	----------

(ご参考)12月30日現在のマザーファンドを純資産総額の約80%組入れた場合のポジション

ポートフォリオ全体のネット・ポジション	+21%程度	
// グロス・ポジション	+70%程度	※比率は対純資産

※ターゲット・ポジションはあくまでも目安であり、日々の株価指数先物取引等のポジションはファンドの資金流入や組入れたマザーファンド、及び株価指数先物取引等の評価額によって変動します。

※ 株価指数先物取引等のポジションは、月1回のリバランス(第1営業日)を基本とします。

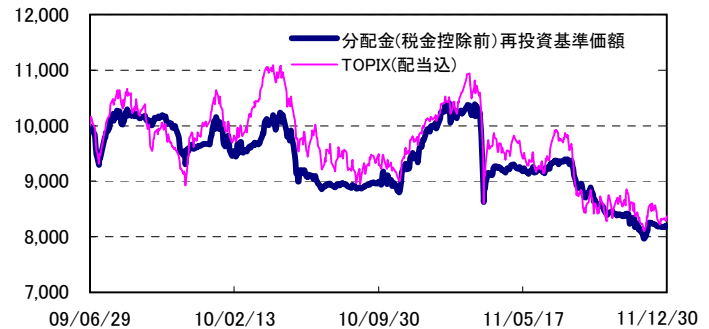
※ 上記ポジションは月中に予告なく変更される場合があります。その場合は、速やかにポジションを開示します。

【基準価額推移(設定来)】

基準価額	解約価額	純資産総額
8,189円	8,165円	3.01億円
ハイ・ウォーター・マーク: 10,000円		

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(09/6/29=10,000)



※基準価額は信託報酬・実績報酬等控除後です。
※当ファンドはTOPIX(配当込)をベンチマークとするものではありません。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポジション	比率(%)
ロング	41.65%
ショート	-39.11%
ネット	2.54%
グロス	80.76%

※比率は対純資産

※ネット・ポジション: 実質的な株式および株価指数先物取引等への投資比率。

<計算方法=ロング+ショート>

※グロス・ポジション: 総ポジション量。

株価指数先物取引等を活用するため、信託財産の純資産総額を超える場合があります。

<計算方法=ロング-ショート>

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

マンスリーレポート

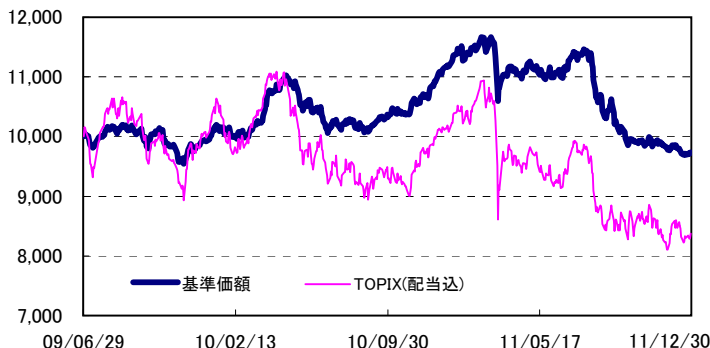
基準日 平成23年12月30日

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの運用状況

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)		
	ファンド	TOPIX(配当込)
過去1週間	0.40	0.87
過去1か月間	-0.67	0.13
過去3か月間	-2.28	-4.17
過去6か月間	-13.68	-13.22
過去1年間	-12.93	-17.00
過去3年間	-	-
設定来	-2.67	-16.30

【基準価額推移】

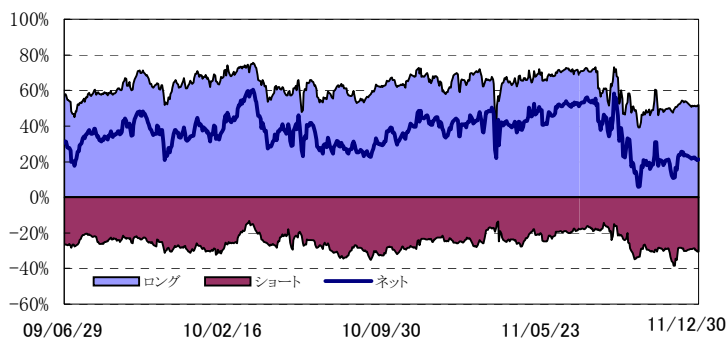


【信託財産構成比】

	比率 (%)	銘柄数
ロング	51.73	73
ショート	-30.54	39
キャッシュ等	78.81	-

※比率は対純資産

【ポジション推移】



【組入株式上位10銘柄(ロング)】

銘柄	業種	比率(%)
小松製作所	機械	2.65
ファナック	電気機器	2.30
三井物産	卸売業	1.95
千代田化工建設	建設業	1.76
東海旅客鉄道	陸運業	1.60
THK	機械	1.48
国際石油開発帝石	鉱業	1.47
コナミ	情報・通信業	1.47
王子製紙	パルプ・紙	1.45
大林組	建設業	1.17

※比率は対純資産

【業種別構成比(ロング)】

業種	比率(%)
電気機器	16.70
機械	12.54
情報・通信業	11.56
卸売業	9.31
建設業	7.24
その他	42.65

※比率は株式を100%とした場合の構成比

【市場別構成比(ロング)】

市場	比率 (%)
東証1部	94.29
東証2部	0.00
ジャスダック	0.55
その他	5.16

※比率は株式を100%とした場合の構成比

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

マンスリーレポート

基準日 平成23年12月30日

市況概況

12月の日本株式市場は前月末比で小幅上昇しました。前月末に欧州の主要中央銀行が市場へのドル資金供給を拡充するための協調対応策を合意したことで、欧州の財政・金融危機による世界経済への影響に当面の歯止めがかかるとの期待から世界的に株式市場は強含んだ展開が始まりました。米国においては11月製造業景況指数が市場予測を上回ったことや11月の失業率が2年8ヶ月ぶりの低水準になったことなど米国経済にとってプラスの経済指標の発表が相次ぎました。また欧州ではイタリアが総額300億ユーロ規模の緊縮財政措置を打ち出したことなどもあり月前半の世界株式市場は堅調に推移し、日本においても日経平均株価は一時約1ヶ月ぶりに8,700円台を回復しました。

しかしながら欧州債務問題は根が深く、米格付会社スタンダード・アンド・プアーズはユーロ圏諸国の格付け引き下げを検討中であることや欧州の救済基金である欧州金融安定ファシリティに付与されている最上級の「AAA」の格付けが格下げされる可能性があることを発表したことや、欧州中央銀行(ECB)が域内国の国債購入の大幅増額や国際通貨基金を通じての資金支援に否定的な態度を鮮明にしたことなど、同問題に対して再度ネガティブなニュースが続きました。そのため、イタリアの10年物国債の利回りは再び財政運営の危険水域とされる7%を上回り、またユーロも主要通貨に対して売られる展開となりました。ECBのバランスシート拡大が発表されたことで欧州債務危機の深刻化が改めて浮き彫りになったことなどもあり、ユーロは対円で一時約11年ぶりのユーロ安円高水準となりました。日本株式市場においてはこれらの欧州動向に加えて12月調査の日銀企業短期経済観測調査で大企業・製造業業況判断指数が市場予測を下回ったことや日銀が景気判断を下方修正したことなどもあり、また、月後半にかけては市場参加者がクリスマス休暇や年末休暇に入ったこともあり非常に商いの薄い中、上値の重い展開となりました。

このような環境の中12月の日本株式市場は、TOPIXが前月末比プラス0.02%、日経平均株価は同プラス0.25%となりました。東証33業種の騰落率ベスト3は海運業、医薬品、倉庫・運輸関連、一方ワースト3は空運業、不動産業、保険業となっています。

主要三市場投資部門別売買動向では、個人部門は12月第1週目から第3週目までで合計約990億円の買い越し、信託銀行部門は同期間で3週連続の買い越しとなり合計で約1,820億円の買い越しとなっています。一方海外投資家部門は同期間で3週連続の売り越しとなり合計で約4,630億円の売り越しとなりました。

なお個別銘柄では、市況の好転や中国による鉄鉱石輸入が堅調に推移していることなどから証券会社が海運業界の強気スタンスを確認したことなどが好感された商船三井、日本郵船などの海運株、半導体製造装置の足元の受注が会社側の想定を上回って回復しつつあるとして証券会社からの目標株価の引き上げを好感した大日本スクリーン製造などが上昇しました。一方、枝野経済産業大臣より特別総合事業計画を策定するにあたり一時的な公的管理を含め、あらゆる可能性を排除せず検討するよう要請を受けたことから上場廃止などが連想された東京電力、中国向けの受注減少見通しから証券会社が業績予想を下方修正したことが嫌気されたナブテスコなどが下落しました。

運用担当者のコメント

【運用状況】
 12月の当ファンドは、東海旅客鉄道、大林組の株価が上昇しパフォーマンスに対して主にプラスに貢献しました。東海旅客鉄道は11月にリニア線建設の設備投資額が増加する見通しが報じられたことで株価が大きく下落したことから投資を行いました。設備投資額の増加幅は全体の費用に比べて小規模であったことから株価下落も短期間で終了し時間の経過とともに株価は値を戻しました。大林組は、第3次補正予算が成立し来年度に向けての復興投資への裏付けが確立したことから株価は堅調に推移しました。

一方、主にコマツ、千代田化工建設の株価が下落し、パフォーマンスにマイナスに影響しました。コマツは、中国の預金準備率が3年ぶりに引き下げられたことを好感して月初に大きく上昇したものの、需要への即効性はなく中国での販売が減速し続けていることや、建機の世界需要への連動性が高い商品相場が低迷したことを懸念して株価は下落しました。千代田化工建設は、原油価格が月央にかけて下落したこと、豪州での大規模ガス田の開発スケジュールが遅れる見通しが発表されたことで将来の需要に対する懸念が高まり、株価は下落しました。

【運用方針】
 2012年は、欧州債務問題、中国景気の減速、円高、中東情勢や朝鮮半島の不透明感の強まりに加え、米国、中国、フランス、韓国など多くの国で大統領選、指導者の交代などが行われる予定となっていることから、引続き視界不良の状態が継続すると想定しております。一方で日本企業の収益力やバリュエーションを個別で見いきますと企業レベルでの投資機会は増加しており、2012年はより一層個別企業の価値に着目してポートフォリオを構築する状況になってきたと考えています。

今後の投資方針として、引続きマクロや外部要因により売られて株価が下落した局面は投資を行うチャンスと位置づけ、大きく変動があったときには投資ウェイトを積極的に積み増していく方針です。同時に想定外のイベントが頻発するリスクも依然として高いと想定していることから、ネットポジションについては抑えながら、個別企業のリスクをより大きくとっていく考えです。ロングサイドのテーマとして、新興国での中間所得層の拡大、スマートフォンに関わる日本のゲームソフトなどの知的財産権、中国での自動化投資の拡大と金融緩和による景気の転換、国内の復興需要、国内エネルギーミックスの変化による天然ガスの拡大、高齢者の消費、また、バリュエーションの切り口からはキャッシュフローの安定性、買収価値などの観点からも投資候補の選別を進めております。一方で、ショートサイドのテーマとして中国・新興国との競争の激化という視点から中期的に業績の悪化が懸念される企業や、マスメディアなど構造的に収益を回復するのが困難と思われる企業を候補銘柄として検討する方針です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



ファンドの特色

①株式市場の変動を軽減しつつ、中長期的なプラスのリターンを目指す日本株式ロング・ショート戦略と、株価指数先物取引等を組み合わせたファンドです。

・株式市場の動きに左右されにくい収益の獲得を目指す「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資に加え、株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等(以下、株価指数先物取引等)を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

・マザーファンドはわが国の株式を投資対象とし、ロング・ショート戦略により、株式市場の動きに左右されにくい収益の獲得を目指します。

・株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。

・ロング・ショート戦略とは、将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせる手法です。

②ロングとショートのポジションの実質的な合計額は、純資産総額の2倍を上限とします。

投資リスクについて

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、加えて派生商品取引を積極的に活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

(1) 価格変動リスク(株式等への投資リスク・派生商品取引リスク)

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。また当ファンドは、ロング・ポジションの合計額と、ショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の2倍の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの実質投資合計額は信託財産の純資産総額の2倍の範囲内としているため、ショート・ポジションの実質投資合計額がロング・ポジションの実質投資合計額を上回る場合があります。またそれぞれのポジションにレバレッジがかかる場合があります。従って、当社が予想した方向と反対方向に市場が動いた場合には損失が発生するリスクがあり、レバレッジがかかっている場合には損失が拡大するリスクがあります。また、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。

(2) ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の場合における損失よりも大きくなる可能性があります。

(3) 一部解約による資金流出等に伴うリスク

大量の解約があった場合、解約代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



お申込メモ (お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス
商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型、派生商品型)
信託期間	平成21年6月30日～平成31年6月25日まで
繰上償還	残高口数が20億口を下回ることとなった場合等には約款所定の手続きを経たうえで、信託期間の途中で信託を終了(繰上償還)させていただくことがあります。また、委託会社は信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときには、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込単位	お申込単位は、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
お申込・ご解約	販売会社で毎営業日お申込・ご解約いただけます。原則として、受付時間は午後3時までです。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
ご解約単位	ご解約単位は、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。 ※1顧客1日当たりの解約の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える解約の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。わが国の金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止させていただく場合があります。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払い致します。
課税上の取扱い(個人)	※課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

3.15%(税抜3%)を上限として、販売会社が定める率をお申込受付日の基準価額に乗じた金額

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じた金額

■解約手数料

なし

【保有期間中】(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して年率1.953%(税抜1.86%)

■実績報酬

基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の21%(税抜20%)を費用計上。
実績報酬は半期毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半期毎に見直されます。

■その他の費用等

(1)監査報酬、目論見書や運用報告書等の作成費用等の諸費用

[純資産総額に対し上限年率0.105%(税込)]

(2)有価証券売買時の売買委託手数料

(3)売建て(ショート)実行に伴い品貸料等の費用がかかります。

(2),(3)はファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

マンスリーレポート

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
(加入協会)(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会 日本証券業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)日本証券投資顧問業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○	
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第346号	○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	
ひびき証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第32号	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○

※五十音順

[お問い合わせ先]スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-5435-8200(受付時間:営業日9:00~17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。